運動の方向で激論

オ八回 原水禁大会混亂裏に終る

「核戦争阻止・第八回原水爆禁止世界大会」は、八月一日からの予備会議にひきつづき、全国各地からの平和大行進団を東京に迎えて、四日午後六時半から東京・台東体育館に十一カ国、九国際団体代表八六名、全国代表一万人を集めて本会議総会をひらいた。五日は朝から都内三十会場で分散会をもち、最終日の六日は午後三時半本会議総会をひらいたが、冒頭から緊急動議の取扱いをめぐり大混乱におち入り、九時五分議事を再開し、十時七分に大会宣言も出せず閉会した。

予備会議報告書お流れ

（本会議総会第一日目）

四日午後六時半、佐野大会事務局長の開会宣言と原水爆犠牲者の霊にたいする黙とうのあと議事に入った。

江田社会党書記長、野坂共産党議長のメッセージにつづき、大会に寄せられた外国元首その他のメッセージが披露されて。

つづいて安井大会総長が基調演説を行ない、このあと熊倉副起草委員長が予備会議報告を行ない「起草委員会は豊富な討議を正しく集約することに努力したが、残念ながら起草が一致せず成功しなかった。従って予備会議の成果を皆さんに発表できないのは残念だが本会議では豊富な内容を一致させるであろう」と報告した。

このあとマクドナルド（オーストラリヤ）巴金（中国）ビビヤン（アメリカ）三外国代表が挨拶を行ない、ついで大島沖縄代表が沖縄特別報告を行ない、さいごに被爆者代表の決意表明、平和行進代表の紹介と挨拶があって、十時半閉会した。

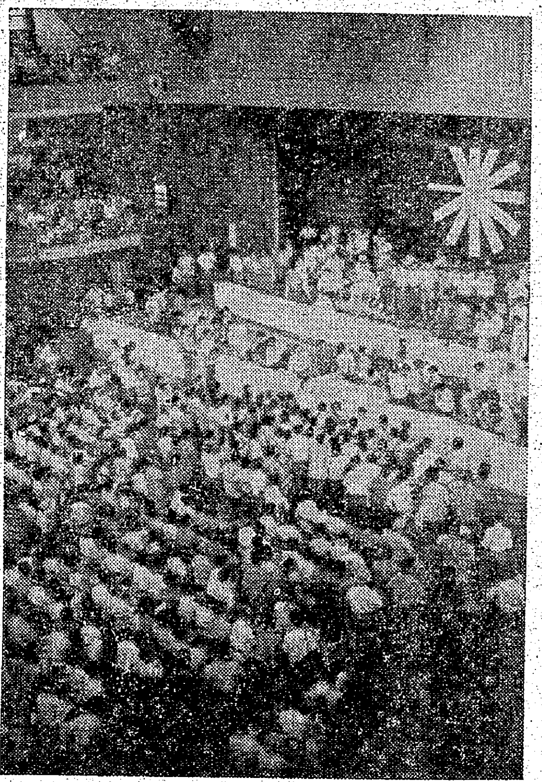
二つの意見が対立

（本会議分散会）

五日午前九時半から都内三十カ所の会場で分散会がひらかれた。各会場とも基調報告にそい、第一議題（核戦争準備は現在どのように進められているか）第二議題（どうしたら核戦争を阻止することができるか）第三議題（核戦争阻止のため原水爆禁止運動をどのように進めたらよいか）の順序で活発な討論をくりひろげた。

分散会では運動の〃方向〃で激しい激論が交され、アメリカ帝国主義を平和の敵として明らかにし、基地斗争の強化を主張する側と、原水禁運動を国民運動として幅広く進めてゆくためには、原水協の基本原則に則って運動を進めることを強調する側とが激しく対立し議事進行をめぐり議長団ともみ合う一幕もあった。

具体的な行動については、原水協がとりくむべき課題として「日本ではこの一年間に日本全土にある自衛隊とアメリカ軍の軍事基地とその予定地に対し、撤去の運動を起そう」（練馬原水協）という意見と「核実験禁止協定と軍縮協定をどうして結ばせるかだ。核実験を阻止するという方向での国民運動を盛りあげ、さらに国際的な統一行動を展開することだ」（中野原水協）という意見が対照的であった。



緊急動議を叫んで演壇前につめかけた社青同の青年たち

緊急動議めぐり大混乱

（本会議総会最終日）

八月六日、広島に原爆が落下されて十七年目。おりもおり、この日早朝ソ連のメガトン級核実験再開の報が伝えられた。広島では原水禁広島大会がひらかれる日でもある。

午後三時三十分、予定時間より一時間おくれて開会した。大会役員の顔はみな緊張していた。議事次第の説明のあと、広田原水協理事がメッセージを読みあげるため演壇にたつや、二、三名の代表が立ち上って「緊急動議」と叫んだ。議長はこれを無視、議事が進行されると知るや約二十名の代表が演壇の下につめより、緊急動議の理由と内容を社会党、総評の署名入りで印刷したビラを手に手にもってさし上げ、警備員と激しくもみあい、ヤジと怒号で大混乱になった。

約十分の騒ぎのあと、結局議長団が緊急動議の提案をうけつけケリがついたが、社青同の青年たちはそのまま演壇前に座りこんだ。

議長団は会議の結果、緊急動議の検討を運営委員会に委ねたが、審議の結果、運営委員会としては荷が重すぎると再び大会議長団にさし戻した。

議長団の審議も一致点に達せず難航しつづけたが、その間会場は「うたごえ大会」に変り、民青ムードで圧倒されていた。

午後九時五分、五時間半の会議中断のあと再開になった。

安井総長は「議事運営一切が私に一任された。私が総長の責任で議長団に代って議事を進める」と述べるやいなや、社青同の青年たち数名は「緊急動議を採択しろ」と壇上にとび上り、またもや大混乱した。

共産党系の青年たちはスクラムを組んで、社青同を追しかえしにかかった。

突きまわされ追われてさがる社青同旗、「帰れ、帰れ」の拍手の追い打ちの中を青ざめて立ち去る社青同の学生、外国代表の多くはこれを見て手を拍いて喜んでいた。

社会党系の代表の一部が退場したあと、議事が再開。

大会宣言、決議も採択せず

安井総長は「緊急動議は運営委員会の全会一致も、起草委員会の全会一致も得られなかった。緊急動議の内容はソ連の核実験再開に抗議せよというものである」と報告するにとどまった。

つづいて、大会宣言、国際共同行動の勧告も起草委員会の全会一致に達することができなかったので大会総長の責任で報告するのが私のできる最大限の努力だとのべ、双方の主張の要旨を発表した。

すべての核実験に反対

総評、社会党など声明

六日午前十時、大会場を退場した社会党、総評などの代表約五百人は会場近くの今戸神社境内に集合し、総評岩井事務局長が社会党、総評、中立労連、新産別、地婦連、日青共、社青同など十一団体の共同声明を発表した。

共同声明（要旨）

第八回原水爆禁止世界大会はソ連の核実験に何らの意志表示もできない状態となった。これは一部の外国代表と日本共産党の代表が「ソ連の核実験を支持する」態度をとり、世界大会がソ連首相へ抗議電報を打つことさえ反対しているからである。世界大会を主催する日本原水協の綱領ともいうべき「基本原則」さらに「大会の基調報告」は「いかなる国、いかなる理由を問わず原水爆実験反対である」とのべている。これは世界でただ一つの原爆被災者としての日本国民の切実な要求である。日本国民の切実な要求と原水爆禁止の国民運動の前進のために、われわれは決意を新たに原水爆禁止運動の再建を期するものである。

団結の力を示す

相つぐ各組合の勝利

輝く全面勝利

工場閉鎖ハネ返す

【三協紙器】資本家の一方的な〃工場閉鎖・全員解雇〃に反対し昨年七月十九日から一年余にわたる困難なたたかいをつづけてきた三協紙器労組（紙パ労連・五〇人神奈川県座間町）は、ついに工場再開・全員復職・立ち上り資金八〇〇万円獲得など、全面勝利に近い成果をあげて八月十日、本調印し三八七日ぶりにたたかいを終った。

三協紙器座間工場は時間外が一六〇時間という劣悪な労仂条件の中で労仂者は仂かされていたが、三十六年の春斗で労仂者の不満が爆発し、急速にたたかう組合に変っていった。

三十六年七月、会社は解散、全員解雇の攻撃をかけてきたが、直接のねらいは組合ぶっつぶしだった。座間町は米軍基地をかかえた農村地帯だけに、町議会で「赤い組合があるかぎり、会社がつぶれるのは当然」として、組合の赤旗をおろすことが決議されるような中でたたかいが始まった。

それから一年間、組合は県下の労農商一五〇団体を結集し、共斗会議をつくってたたかいを広げる一方、町民・農民の中に入っていった。こうして「赤い組合員は何をするかわからない」といっていた農民が「どっさり食糧をもって激励にくるようになったし、町長まで三回もカンパ金をもって激励にきた。

ついに会社を工場再開、全員復職まで譲歩させ、会社がさいごまで固執した五年間の争議行為の禁止を主にした組合活動の制限もはねかえし、組合の要求がほとんどいれられた。

四千円を獲得

分裂を越え闘い抜く

【長崎相互銀行】第二組合が妥結（三千円）したあとも、一律五千円の賃上げを要求してたたかった長崎相銀労組（二〇〇人）は、七月二十七日「四千円の賃上げ、一時金二千円、立上り貸付け金一万五千円」と「こんご組合一本化を妨げる言動はしない」との協定を獲得した。

組合は四年間もつづいた分裂攻撃の中で「仕事の辛いのは耐えられる。だが差別にはもう我慢ができない」と立上り、第二組合（三〇〇人）が四月に妥結した後も、六波の全面ストを柔軟戦術でたたかい、全相銀連九州支部の連帯ストに発展させた。二十五万人の金融共斗も熱烈な支持を送り、全相銀連は九月十日に統一時限ストを決定した。

このため大蔵省もあっせんに乗りだし、経営者も全面的な譲歩をよぎなくされた。組合員はこの勝利に「分裂したらたたかえない」という敗北主義を吹きとばして喜び合っている。

配転●解雇を撤回

合理化にストで反撃

【東京新聞】東京新聞労組（新聞労連、七二六人）は、委員長など労組幹部六名の首切り、六人の停職、二十人の配転に反対して八月三日夜から前後七回の全面ストをくりかえし、七日処分と配転を全面撤回させた。

東京新聞は昨年十月吉田元首相らのテコ入れで(1)憲法改正(2)核武装賛成(3)一つの中国—台湾だけ、という有名な編集三原則を発表、いらい紙面はロコツに右翼化してきた。これにともなう社内の合理化として二〇〇人の首切り、期末手当の棚上げを強行しようとしたが組合では直ちに反撃、人員整理を撤回させたうえ、逆に三千二百円の賃上げをかちとった。

ところが会社はまき返しに出、希望退職、残業料減、配転、アカ攻撃、うたごえ禁止の強圧をつよめさらに七月末に二〇人の報復人事としての配転を出したが、組合の強い反撃に合い、こんどは委員長ら六人の首切り、四人の斗争委員長に一カ月の停職、二〇%の減給を出してきた。

組合では職場討議の中で時を移さずスト体制を固め、いっきょに全面撤回をかちとった。しかしまだ社内民主化、組合活動の自由、人員整理の阻止を協定書にもりこませる問題が残されており、組合はスト体制をとかずたたかいをつづけている。

▲教養入門課程募集要項

募集入員五千名、入学資格一切問わない、学習期間（一年）、納入金額二五八〇円。この課程は社会主義労仂運動をもう一度基礎的な学習からはじめたい方々に最適な学習方法です。

政治経済、社会主義部門

経済のはなし（小原恒久）など十一部

組合実践部門

労仂組合とは何か（太田薫）など十一部

労働大学 通信教育講座

他歴史部門／文化部門の計四部から構成

◉教養入門課程 ◉活動家課程

学生募集！

▲活動家課程募集要項

募集入員二千名、入学資格一切問わない、学習期間一年間、納入金額三一八〇円〇この課程はある程度基礎理論は身についた、しかしなおわからないことが多い、一体どのように行動すればよいかと考えられる方々に、具体的な実践理論を与える

思想部門

社会主義思想と運動の流れ（岡崎三郎）など十二部

社会部門

資本主義は変った（塚本健）など十一部

他に組織部門、運動部門の四部で構成

●入学案内書請求は一〇円切手同封の上左記へ

東京都千代田区六番町一 自治労会館内

講座労働大学通信教育部第九係

振替東京四二五三〇TEL／（三三二）六〇九五